

山口県地域医療再生計画（平成24年度補正予算）

1 地域医療再生計画の期間

平成25年10月から平成25年度末までの期間を対象とする。

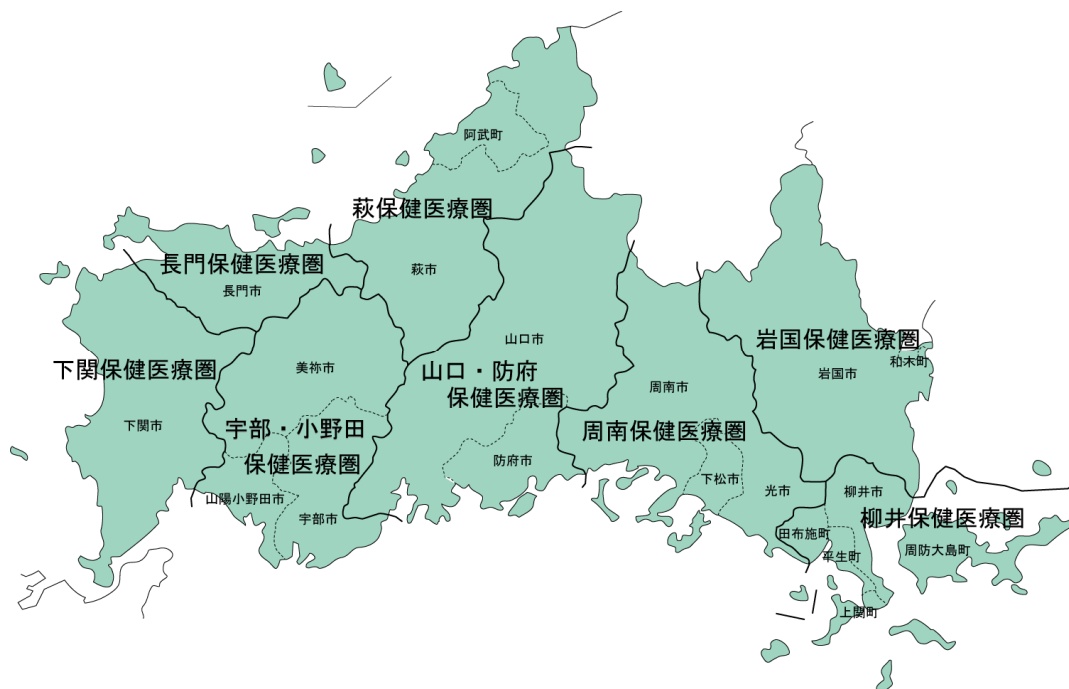
2 現状の分析

(1) 地勢・保健医療圏

山口県は、本州の西端に位置し、面積は、約6,110km²（全国23位）で、県土の7割が中山間地域となっており、全国3位となる21の有人離島がある。

小規模連山、中小河川、盆地、海岸段丘等が入り組んだ地形となっており、道路網の整備もあって、中小都市が散在する独自の都市構造となっている。

日常生活において、相互依存関係が強く、交流・連携が活発な広域生活圏が8圏域に区分されており、地理的条件、人口分布、交通条件、通勤圏、通学圏、県民の受療動向等を踏まえ、8つの二次保健医療圏を設定している。



(2) 人口構造

本県の総人口は、昭和60年には160万人に達したが、その後は減少傾向にある。

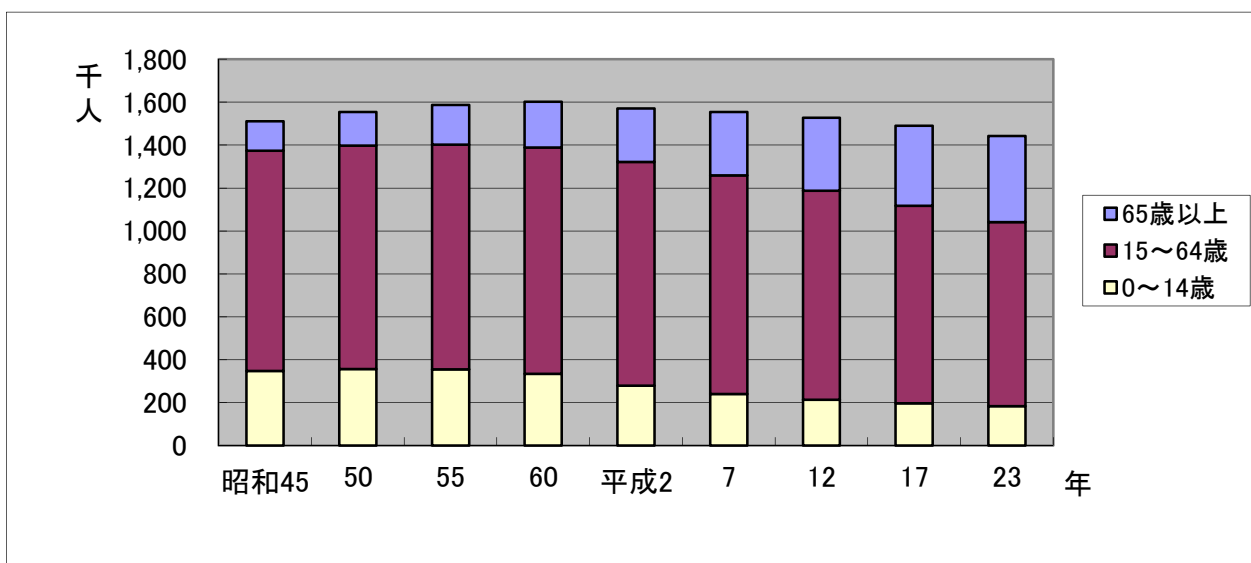
平成23年10月1日現在の推計総人口は1,442,414人（全国25位）であり、平成17年の国勢調査に比べ、50,192人（3.4%）の減少となっている。

本県の平成23年10月1日現在の推計総人口を年齢3区分で見ると、「0～14歳」が182,809人（12.7%）と平成17年と比べ13,920人減少、「15歳～64歳」が858,944人（59.5%）で61,587人減少する一方、「65歳以上」は400,644人（27.8%）で27,298人の増加となっている。

全国における年齢3区分別の人口割合は、それぞれ13.1%、63.6%及び23.3%であり、本県では全国に比べ少子・高齢化が進んでいる。

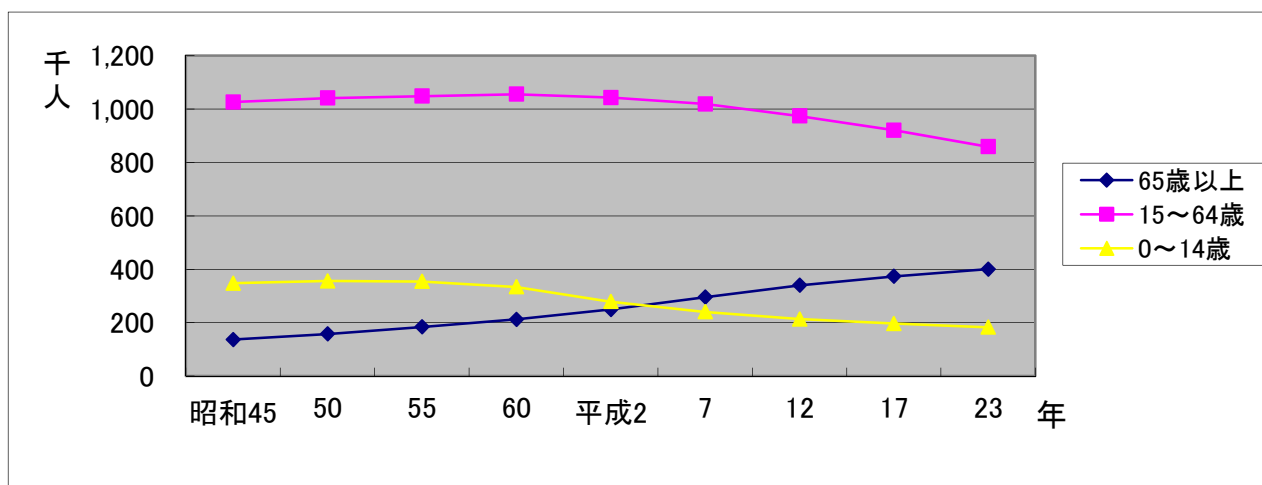
特に、保健医療圏別では、柳井、長門及び萩医療圏において、少子化・高齢化の傾向が著しい状況にある。

【人口の推移】



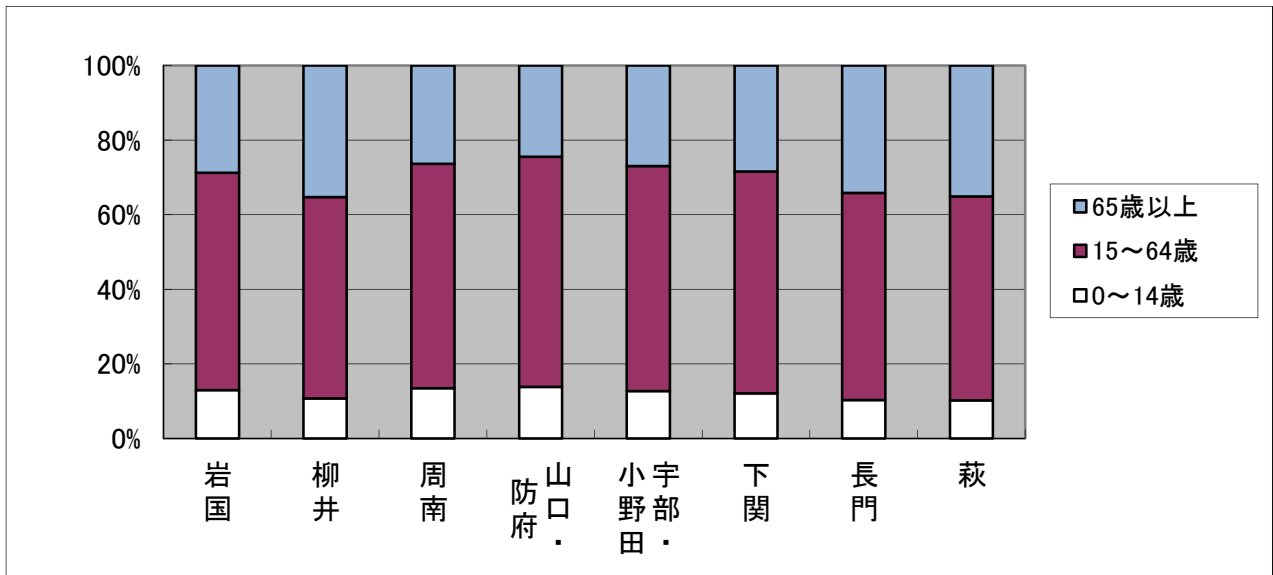
資料：平成17年までは国勢調査、平成23年は平成23年10月の1日現在の推計人口（山口県）

【年齢3区分別人口の推移】



資料：平成17年までは国勢調査、平成23年は平成23年10月の1日現在の推計人口（山口県）

【圏域別年齢3区分による総人口に対する構成比】



資料：平成23年10月1日現在の推計人口（山口県）

(3) 医療従事者

① 医師

平成22年12月末現在の県内の医療施設に従事する医師数は、3,383人で、前回調査（平成20年）に比べ9人の減少、人口10万対医師数は、前回調査から1.2人増加し、233.1人で、全国平均の219.0人を上回っているが、地域や診療科間の医師の偏在や若手医師の減少が顕在化している。

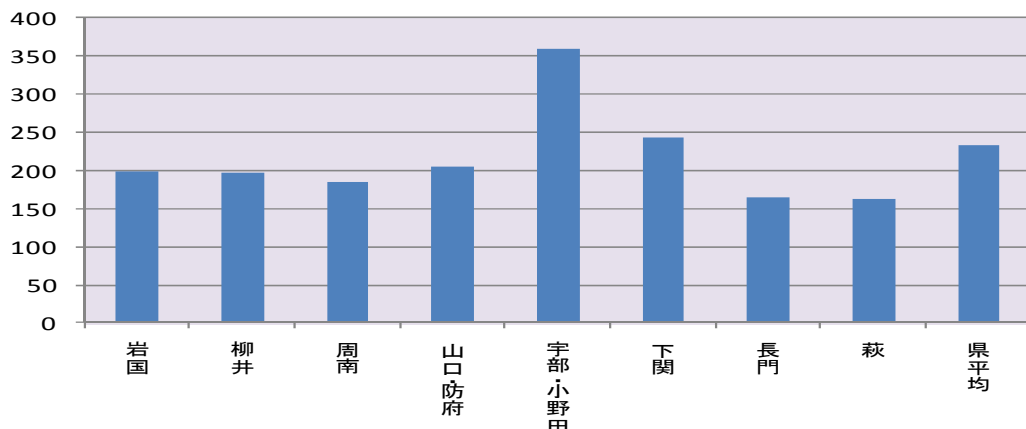
また、厚生労働省が実施した「必要医師数実態調査」によると、県内の公的医療機関等から回答のあった平成22年6月1日現在の医師の不足数は171人となっている。

【診療科目別医療施設従事医師数の推移（主な診療科）】

診療科	年	H16	H18	H20	H22	人口10万対		
						山口県	全国	全国順位
総数		3,371	3,376	3,392	3,383	233.1	219.0	19
内科		964	932	806	799	55.1	48.3	19
循環器内科		149	143	167	166	11.4	8.5	4
消化器内科		162	156	147	159	11.0	9.5	14
小児科		170	167	165	163	11.2	12.4	34
精神科		169	178	204	205	14.1	11.1	11
外科		375	340	289	291	20.1	13.0	3
脳神経外科		102	97	103	108	7.4	5.2	3
整形外科		255	253	249	251	17.3	15.6	21
産婦人科・産科		121	115	121	120	8.2	8.3	24
麻酔科		83	74	84	91	6.3	6.0	22
救急科		-	24	23	22	1.5	1.8	23

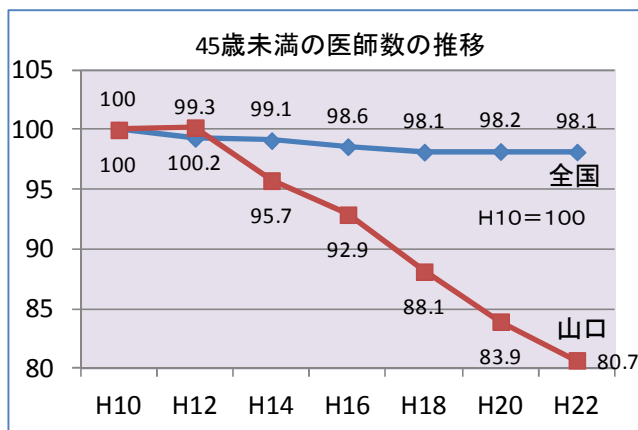
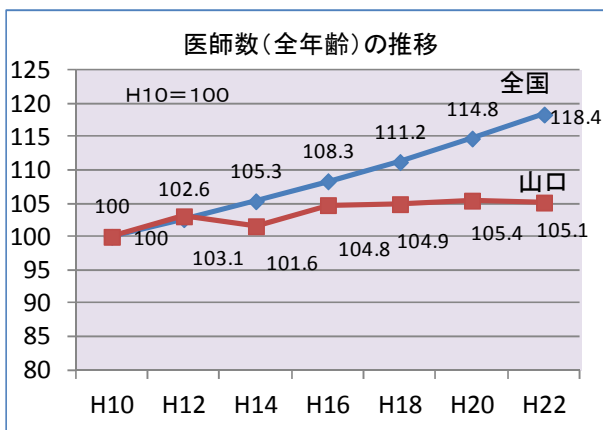
資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省

【圏域別医療施設従事医師数（人口10万対 H22.12末現在）】



資料：「平成22年医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省

【医療施設従事医師数の推移（全年齢・45歳未満）】



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省

【必要医師数】

	現員医師数	必要求人医師数		必要医師数	
			倍率		倍率
全国	167,063	18,288	1.11	24,033	1.14
山口県	2,132	260	1.12	307	1.14
うち公的医療機関等	1,283	147	1.11	171	1.13

資料：「平成22年必要医師数実態調査」厚生労働省

② 看護職員

平成22年12月末現在の県内の看護職員就業者数は、22,040人（保健師 729人、助産師 392人、看護師 13,760人、准看護師 7,159人）となっている。

看護職員就業者数については年々増加しているものの、病院機能強化のための7対1看護体制の導入や訪問看護など在宅医療の推進等に伴う需要の増加により、依然として、看護職員不足の状況が続いており、医師と同様に地域間の偏在が顕著となっている。

また、医療の高度化・専門化に対応し、看護師のスキルアップを図るため、感染管理の中心的な役割を担う看護師の育成に取り組み、45人の感染管理認定看護師を育成したところであるが（平成25年4月現在）、病床数200以上の大病院における配置率41%に対し、中小病院においては11%と低い状況にとどまっている。

【看護職員数の推移】

（単位：人）

		H12年末	H14年末	H16年末	H18年末	H20年末	H22年末
看護職員数		18,637	19,072	19,823	20,558	21,512	22,040
内 訳	保健師	645	662	700	727	742	729
	助産師	340	341	325	371	380	392
	看護師	9,881	10,464	11,254	11,912	13,038	13,760
	准看護師	7,771	7,605	7,544	7,548	7,352	7,159

資料：衛生行政報告例（平成22年12月末現在）

(4) 在宅医療推進体制

疾病構造の変化や高齢化の進行による長期にわたる療養・介護を必要とする慢性疾患患者の増加、QOL向上を重視した医療への期待の高まり等により、在宅医療のニーズは増加、多様化しており、病気を持ちつつも可能な限り住み慣れた場所で自分らしく過ごせるよう、在宅医療の普及・推進が求められている。

在宅医療サービスの主たる担い手となるかかりつけ医により、急性期の在宅患者への往診のほか、慢性疾患の患者や介護を要する高齢者に対する疾病管理等のための継続的な訪問診療が行われており、県内では、36病院、383診療所（歯科診療所含む）が在宅訪問診療を行っている。

24時間365日体制で往診や訪問看護を行う在宅療養支援病院は7病院、在宅療養支援診療所は142診療所であり、患者や家族が退院後の在宅療養について相談するための退院支援担当者を配置している病院は41病院、診療所は7診療所となっている。（平成24年1月）

また、85の訪問看護ステーションが整備され、在宅医療とあわせ、訪問看護等による在宅看護を提供している。（平成23年度）

【老年人口（65歳以上）】

（単位：千人）

区 分	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年
本県人口	1,491	1,447	1,387	1,321	1,250	1,178	1,103
うち老年人口	373	405	448	461	450	430	413
構成割合（％）	25.0	28.0	32.3	34.9	36.0	36.6	37.4

資料：平成 22 年以前：「国勢調査」総務省

平成 27 年以降：「日本の都道府県別将来推計人口(平成 19 年 5 月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【在宅患者訪問診療医療機関数（病院）】

区 分	県全体	岩 国	柳 井	周 南	山口・ 防府	宇部・ 小野田	下 関	長 門	萩
実施病院数	36	6	3	3	8	6	8	2	0
病院数	147	17	9	23	27	30	28	6	7
割合(%)	24.5	35.3	33.3	13.0	29.6	20.0	28.6	33.3	—

資料：「平成 23 年医療施設調査」厚生労働省

【在宅患者訪問診療医療機関数（一般診療所）】

区 分	県全体	岩 国	柳 井	周 南	山口・ 防府	宇部・ 小野田	下 関	長 門	萩
実施診療所数	290	18	21	51	55	56	72	3	14
診療所数	1,276	124	73	216	257	253	275	28	50
割合(%)	22.7	14.5	28.8	23.6	21.4	22.1	26.2	10.7	28.0

資料：「平成 23 年医療施設調査」厚生労働省

【在宅患者訪問診療医療機関数（歯科診療所）】

区 分	県全体	岩 国	柳 井	周 南	山口・ 防府	宇部・ 小野田	下 関	長 門	萩
実施診療所数	93	13	4	13	18	15	19	2	9
診療所数	670	68	37	114	135	133	140	17	26
割合(%)	13.9	19.1	10.8	11.4	13.3	11.3	13.6	11.8	34.6

資料：「平成 23 年医療施設調査」厚生労働省

【在宅医療患者数】

区 分	県全体	岩 国	柳 井	周 南	山口・ 防府	宇部・ 小野田	下 関	長 門	萩
訪問診療	5,066	582	283	596	1,206	779	1,440	29	151
人口 10 万対	351	391	330	232	386	293	517	77	267
往 診	2,684	345	266	312	482	270	586	36	387
人口 10 万対	186	232	310	122	154	102	210	96	685
在宅看取り	679	67	60	65	205	133	121	2	26
人口 10 万対	47	45	70	25	66	50	43	5	46

資料:平成 23 年度山口県医療機関実態調査(訪問診療と往診は 1 か月間の人数、在宅看取りは 1 年間の人数)

(5) 災害医療体制

本県付近の最近における規模の大きい地震としては、平成 9 年の県北部を震央とする地震（マグニチュード 6.3）、平成 13 年の安芸灘を震央とする地震（マグニチュード 6.7）などが発生している。さらに、大きな地震を引き起すことが想定される活断層も県内に存在していることが分かっており、最大で震度 7、死者数 1,507 人、負傷者数 6,557 人、避難者（1 日後の避難所生活者数）約 107,000 人の被害が想定されている。

地震のほかにも、平成 3 年の台風第 19 号、平成 11 年の台風第 18 号、平成 17 年の台風第 14 号などの台風災害、平成 21 年 7 月の豪雨災害、平成 22 年 7 月の大雨災害などの大きな被害が発生している。

さらに、近年、高度な交通・輸送体系の形成、多様な危険物等の利用の増大などに伴い、海上災害、航空災害、危険物等災害などの大規模な事故災害についても、その対策の一層の充実強化が求められている。

これらの災害に対応するため、災害の種類や規模に応じて利用可能な医療資源を有効に活用するとともに、平時から災害を念頭においた関係機関による連携体制をあらかじめ構築しておくことが必要不可欠となっている。

【想定される大規模災害】

地 震		高 潮
<p>海溝型</p> <p>◇持続時間の長い地震動 (県東部で最大震度6弱)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域で液状化発生 各施設の機能喪失・低下 交通網の寸断 ライフラインの麻痺 コンビナート事故 <p>◇津波の発生 (T. P. +2~ 3m)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 瀬戸内海沿岸に最短90分 で到着 ・ 海岸保全施設の機能低下 <p>◇余震・関連地震の発生</p>	<p>直下型</p> <p>◇活断層自身による激しい 揺れ(最大震度7)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多数の倒壊家屋 (最大63,000棟) ・ 避難生活者 (最大約10万人) <p>◇建物倒壊による多数の死 傷者(最大7,500人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県東部(大竹断層) ・ 県中部(大原湖断層系) ・ 県西部(菊川断層) <p>◇液状化の発生</p>	<p>◇瀬戸内海沿岸は高潮が 大きくなる地形的特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入り江、湾形の多い 南向き海岸 ・ 関門海峡によるせき 止め <p>◇最悪の想定により浸水 予想区域設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 瀬戸内海沿岸 (最大5.5m)

スラブ内 日本海側の地震・津波

資料:大規模災害対策検討委員会報告書(平成23年11月)

3 課題

(1) 医療従事者の確保

① 医師確保

医師修学資金の貸与や地域医療教育・研修機会の提供等を通じて、本県の医療を担う人材を計画的に養成してきたところであるが、若手医師の減少、地域や診療科間の医師の偏在など、依然として医師不足の状況にあり、これまでの取組を拡充し、医師の効率的な配置による医師不足の公的医療機関等の支援、キャリア形成支援や臨床研修体制の強化等により医師の県内定着を促進し、もって、全県レベルで必要な医師総数の確保及び偏在解消を図る必要がある。

② 看護職員育成確保

これまで、新卒看護職員の県内定着や未就業者の再就業支援等の対策に取り組み、

県内定着率や再就業率の増加等の成果がみられたところであるが、県内看護師等養成施設卒業生の県内就職率は、ここ数年50%前後にとどまっており、また、県外看護師等養成施設卒業生のUターン就職者数は、県内看護師養成施設卒業生の県外就職者数を下回っており、新規卒業生の供給数はマイナス傾向となっている。

医療の高度化・専門化、ニーズの多様化が進む中で、看護職員の質と量の双方の確保を図ることが求められており、特に、今後、在宅医療等の推進に向けて需要の増大が見込まれ、さらなる看護職員の育成・確保が必要不可欠となっている。

(2) 在宅医療推進体制の整備

在宅療養生活を継続して支えていくためには、医療と介護の関係者が連携・協働して支援していくことが必要であり、在宅医療の推進においては、医療と介護のサービスが包括的かつ継続的に提供されることが重要となっている。

このため、在宅医療を提供する病院、診療所、薬局、訪問看護ステーション、地域包括支援センターなど、保健、医療、福祉の関係機関等が連携するとともに、そこに従事する多職種が各々の専門知識を活かして連携することが必要であり、多職種の連携体制の構築と実施拠点となる基盤整備を行うことが不可欠となっている。

(3) 災害医療体制の充実強化

災害時の医療を担当する中核施設として、基幹災害拠点病院（県立総合医療センター）や各二次保健医療圏における11か所の災害拠点病院を指定しているところであり、災害時に、多数の傷病者に適切に医療を行うことができるよう、これらの災害拠点病院を中心とした医療機関の連携体制の整備が必要となっている。

また、災害発生時の災害派遣体制を強化するため、専門的な訓練を受けた医療従事者で構成され、大地震・台風等の自然災害や航空機・列車事故等の大規模事故など、災害の急性期に救急治療を行う災害派遣医療チーム（DMAT）が16病院で23チーム整備されているところであり、災害直後から迅速かつ適切な活動ができるよう、一層の体制整備を進めることが求められている。

さらに、災害発生時においては、県、市町、消防機関、医師会等が被災地の傷病者や医療機関の状況を把握し、迅速な医療救護活動を行うことが必要である。このため、広域災害救急医療情報システムを整備し、被災した医療機関の診療の可否、患者転送要請の有無、ライフラインの状況等の情報入力や、被災を免れた医療機関の受入可能な患者数等の情報入力を行うことにより、関係機関に情報を提供しているが、災害時において、さらに迅速で正確な情報の把握を可能とするため、このシステムの充実強化が必要となっている。

4 目標

第6次山口県保健医療計画に基づき、地域の限られた医療資源を有効に活用し、関係する医療機関が連携することにより、地域の患者や住民が適切な医療を選択し、病期に適した質の高い医療が受けられるよう、『生涯を通じて健康で安心して暮らせる地域保健医療体制の確立』を基本目標とし、患者の立場に立った切れ目のない医療を提供する医療連携体制の構築を図る。

本計画においては、これまで取り組んできた関連事業の実施状況・成果を踏まえ、特に「医療従事者の確保」「在宅医療推進体制の整備」「災害医療体制の充実強化」を重点項目として、取組の拡充を図る。

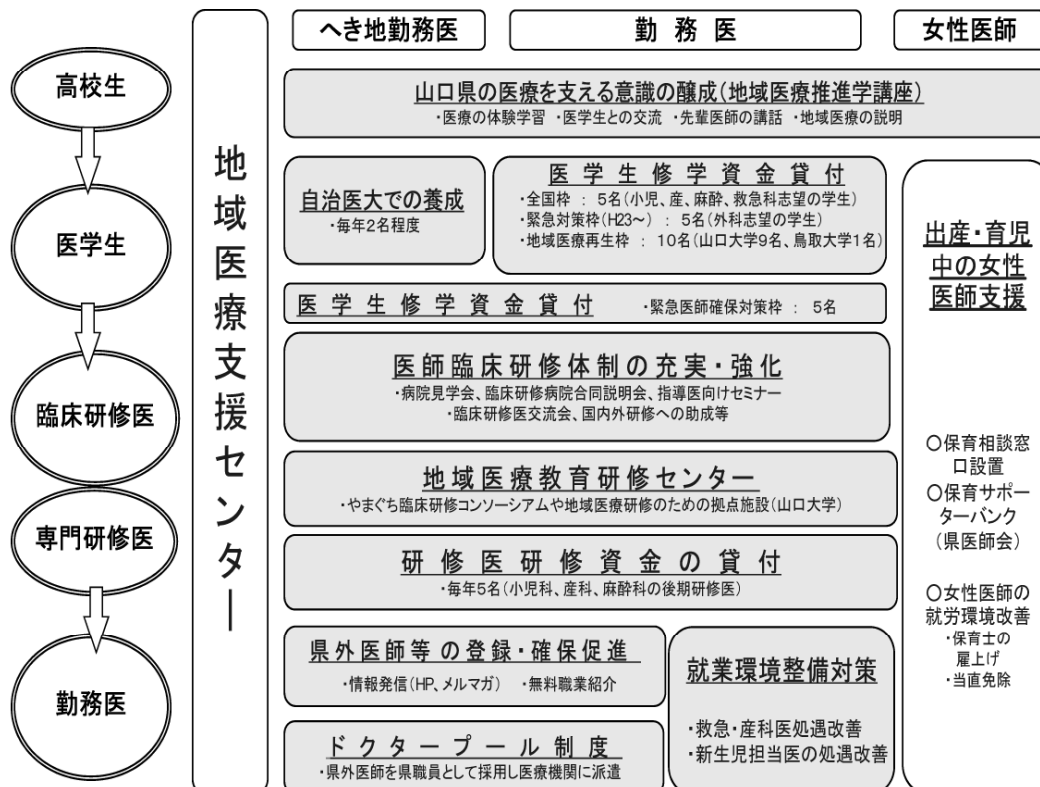
(1) 医療従事者の確保

① 医師確保

高校生、医学生から勤務医まで、医師の養成過程に応じた総合的な医師確保対策の推進により、本県医療を担う医師を確保するとともに、適正かつ効率的な配置により、特定の地域や診療科における医師不足の解消を図る。

山口県の医師確保対策の体系

(医師養成過程に応じた総合的対策)



数値目標

指 標	現 状	目標数値
修学資金の貸与による医師の養成数	36人 (平成24年度)	81人 (平成27年度)
医師臨床研修のマッチ者数	85人 (平成24年度)	100人 (平成27年度)

② 看護職員育成確保

「養成支援」「確保促進（県内定着、離職防止、再就業支援）」「資質の向上」を柱とする総合的な看護職員育成確保対策の推進を図る。

新卒者のニーズを踏まえた情報発信の強化等により県内定着率を高めるとともに、潜在看護職員に対する支援により再就業を促進し、看護職員を確保する。

在宅医療の推進等に伴い需要の増加が見込まれる訪問看護師の育成を図る。

感染管理の中心的役割を担う看護師（感染管理実践者）の育成等により、看護職員の資質向上を図る。

山口県の看護職員育成確保対策

養成支援	確保促進	資質の向上
<ul style="list-style-type: none"> 准看護師試験の実施 看護師養成所への運営費補助 外国人看護師候補者就労研修支援 	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等修学資金の貸与 看護職員確保促進 (合同就職説明会、再就業]データベースによる就業支援、職位別訪問看護研修会 等) 病院内保育所運営補助 施設整備補助 	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修体制の整備 看護教員養成講習会 実習指導者養成講習会 訪問看護の推進 感染管理看護体制の強化

【看護職員の需給見通し】

単位：人（常勤換算値）

		H23	H24	H25	H26	H27
需要数	病院	12,984	13,217	13,450	13,683	13,916
	診療所	3,722	3,725	3,730	3,734	3,739
	介護保険関係	3,002	3,065	3,126	3,193	3,253
	訪問看護ステーション	330	343	356	369	382
	その他	1,184	1,183	1,174	1,174	1,173
	a：合計	21,222	21,533	21,836	22,153	22,463
b：供給数（年末就業者数）		20,846	21,191	21,598	21,997	22,380
a－b：不足数		376	342	238	156	83

資料：山口県看護職員需給見通し

数値目標

指 標	現 状	目標数値
看護職員の不足数の縮減	376人 (平成23年度)	83人 (平成27年度)

(2) 在宅医療推進体制の整備

円滑な在宅療養の導入・移行を行うため、外来医療機関や入院医療機関、介護施設等から在宅医療に係る機関への円滑な連携により、切れ目のない継続的な医療体制を確保する。

日常の療養支援を行うため、在宅療養者の疾患、重症度に応じた医療（緩和ケアを含む）が多職種協働により、できる限り患者が住み慣れた地域で継続的、包括的に提供される体制を確保する。

状態変化時の対応を行うため、在宅療養者の状態変化（看取りを含む）時に対応できるように、在宅医療を担う病院・診療所、訪問看護事業所及び入院医療機関との円滑な連携による診療体制を確保する。

数値目標

指 標	現 状	目標数値
在宅療養支援病院数	7施設 (平成23年度)	10施設 (平成29年度)
在宅療養支援診療所数	142施設 (平成23年度)	160施設 (平成29年度)
在宅療養支援歯科診療所数	123施設 (平成23年度)	140施設 (平成29年度)
退院支援担当者を配置している診療所・病院数	48施設 (平成23年度)	60施設 (平成29年度)
訪問看護ステーション数	85箇所 (平成23年度)	92箇所 (平成26年度)
高齢者人口1万人当たり居宅サービス事業所数	25.7箇所 (平成21年度)	35.4箇所 (平成26年度)
介護支援専門員登録者数（累計）	7,380人 (平成23年度)	8,100人 (平成26年度)
医療的ケアを実施できる介護職員等の認定者数	2,350人 (平成24年度)	2,600人 (平成26年度)
地域包括支援センター設置数	39箇所 (平成24年度)	45箇所 (平成26年度)

(3) 災害医療体制の充実強化

災害時に多発する重篤・重症救急患者の救命救急医療体制の強化、患者等の受入れ及び搬出を行う広域搬送への対応機能の強化、医療救護チームの派遣機能の強化など災害拠点病院の機能強化を図るとともに、研修実施、装備整備などによりDMAT等医療従事者派遣の機能を強化する。

また、災害発生時において、迅速な医療救護活動を行うために必要となる災害時医療情報の把握を可能とする広域災害救急医療情報システムの充実を図る。

数値目標

指 標	現 状	目標数値
DMATチーム数	23チーム (平成24年度)	32チーム (平成29年度)
災害拠点病院数	12施設 (平成24年度)	15施設 (平成29年度)
災害医療コーディネーター数	0人 (平成24年度)	3人 (平成29年度)
災害時医療救護マニュアル策定病院の割合	98.6% (平成24年度)	100% (平成29年度)
DMAT以外の災害医療従事者参加の災害実働訓練の実施回数	0回 (平成24年度)	2回 (平成29年度)

5 具体的な施策

(1) 医師等確保対策事業（運営に係る事業）

総事業費 1,052,466千円（基金負担分 1,052,466千円）

うち今回拡充分 454,000千円（基金負担分 454,000千円）

(目的)

地域や診療科における医師の不足・偏在の解消や持続的な医師派遣システムの構築を図るため、医学生の県内定着に対するインセンティブを確保する修学資金の貸与、山口大学医学部の寄附講座設置、医師のキャリア形成支援・医師不足病院の医師確保の支援等を一体的に行う地域医療支援センターの運営等、山口大学、県医師会、医療機関等と連携した各種事業を展開する。

また、現在、地域において不足し、今後の在宅医療の推進を図る上で、大きな役割を担うことが期待される看護職員の確保を図るとともに、医療の高度化・専門化、ニーズの多様化に適切に対応できるスキルアップを図るため、看護協会等との連携により、各種事業を展開する。

このため、これまで実施してきた取組を拡充するとともに不足する財源を充当する。

(拡充する事業)

医師確保対策

事業名	実施内容	総事業費 (基金負担分)
①医師修学資金	医師修学資金の貸付 新規貸付枠（平成23年度貸付枠拡大） 地域医療再生枠 10名/年 緊急対策枠（外科枠） 5名/年	224,000千円 (224,000千円)
②地域医療推進 学講座開設事業	地域医療を担う総合医の養成や地域医療の人材確保の仕組みの構築など、地域医療体制の充実を図るため、山口大学医学部に寄附講座を設置	56,000千円 (56,000千円)
③医師臨床研修 推進事業	県内の医療人材の確保・育成と地域医療の充実に寄与することを目的として設立した「山口県医師臨床研修推進センター」（構成：山口大学、基幹型臨床研修病院、県医師会、県）において、臨床研修の円滑な推進及び研修医の県内定着に関する事業を実施 ○臨床研修病院合同説明会の開催 ○臨床研修医合同研修会の開催 ○病院現地見学会の開催 等	44,000千円 (44,000千円)
④地域医療支援 センター運営 事業	山口大学医学部附属病院との連携により、修学資金貸与者のキャリア形成支援、医師不足病院への適正配置など、医師確保の支援を一体的に行う地域医療支援センターを運営	72,000千円 (72,000千円)

・平成25年度事業開始

看護職員育成確保対策

事業名	実施内容	総事業費 (基金負担分)
⑤プレ・ナース 応援事業	県内病院への関心を高め、県内定着率の向上を図るため、看護学生などの若年層を対象とする県内病院等看護関係情報のPRを実施 県内就職者（Uターン）獲得のため、就職説明会を実施 （県看護協会との連携により実施（業務委託）） ○県内病院ガイドブックの作成	12,180千円 (12,180千円)

	<p>○県内外の看護師等養成施設の訪問</p> <p>○県内外の合同就職説明会の開催</p> <p>○メールマガジンの配信 等</p>	
⑥潜在看護職員 再就業支援事業	<p>未就業看護職員の再就業を支援するため、再就業に向けた研修、就業先と就業希望者との調整を実施</p> <p>(県看護協会との連携により実施(業務委託))</p> <p>○未就業の看護職に対する研修の実施</p> <p>再就業に対する不安の軽減を図るため、最新の看護技術や知識の習得、施設実習等の研修を開催</p> <p>○再就職コーディネーターの設置・個別支援</p> <p>看護職員として優れた実績を有する県内病院看護部長等経験者をコーディネーターとして配置し、再就業希望者に対する相談対応、病院等との調整による個別支援を実施</p>	<p>14,580千円 (14,580千円)</p>
⑦訪問看護師育 成支援事業	<p>急速な高齢化の進行、在宅医療の推進により需要が増加している訪問看護師の確保、定着促進(離職防止)を図るとともに、在宅療養者に対する看護ケアの多様化・高度化、医療処置件数の増加に対応し、資質向上を図るための研修を実施</p> <p>(県看護協会との連携により実施(業務委託))</p> <p>○職位別研修会の開催</p> <p>新人期(経験年数概ね3年未満)、中堅期(経験年数概ね3年以上10年未満)、管理期(管理者)の人材育成</p>	<p>5,000千円 (5,000千円)</p>
⑧感染管理看護 体制強化事業	<p>高度・専門医療に従事するための看護師のスキルアップを図るとともに、感染管理認定看護師の配置率が低い中小病院の看護師の支援を図るため、感染管理実践者の育成を支援</p> <p>(県立大学委託)</p> <p>○感染管理実践研修の開催</p> <p>○実践活動、施設間連携を支援するための認定看護師の派遣</p>	<p>26,240千円 (26,240千円)</p>

・平成25年度事業開始

<参考 これまでの取組> ※平成 25 年 8 月時点の情報であり、平成 26 年 3 月に変更している。
 医師等確保対策事業（運営に係る事業）（抜粋）

<平成 21 年度補正予算による地域医療再生計画>

【萩医療圏】

(1) 医師修学資金 [県全体で取り組む事業]

【事業期間】 平成 22 年度～25 年度

【総事業費】 144,000 千円（基金負担分 144,000 千円）

【目 的】

平成 22 年度からの医学部の入学定員増（8 名）に対応し、県内の医師確保を図る。

【事業内容】

対 象 者：医学部定員増に伴う「地域医療再生枠」による入学者全員

貸 付 枠：8 名（山口大学 7 名、鳥取大学 1 名）

貸付金額：月 15 万円

償還免除：9 年間（貸付期間の 1.5 倍）知事の指定する県内の公的医療機関等において勤務

（参考 執行状況）

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小 計	25 年度 予定額
総事業費	144,000	12,600	37,800	59,400	109,800	79,200
基金負担分	144,000	12,600	37,800	59,400	109,800	79,200

(2) 医師確保促進事業 [県全体で取り組む事業]

【事業期間】 平成 22 年度～25 年度

【総事業費】 24,000 千円（基金負担分 24,000 千円）

【目 的】

医師不足の医療機関への医師の無料職業紹介、県外医師・医学生への情報発信等を行い、県内に必要となる医師の確保を図る。

【事業内容】

ホームページ運営及びメールマガジン配信、県外の求職者に対するリクルート活動、無料職業紹介事業、広報活動、セミナー開催

（参考 執行状況）

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小 計	25 年度 予定額
総事業費	24,000	6,004	5,880	8,321	20,205	14,500
基金負担分	24,000	6,004	5,880	8,321	20,205	14,500

(3) 潜在看護職員再就業支援事業 [県全体で取り組む事業]

【事業期間】 平成 22 年度～25 年度

【総事業費】 12,389 千円（基金負担分 12,389 千円）

【目 的】

未就業の看護師資格保有者が、最新の看護技術や知識を修得できるよう、病院等での実習や研修等を行い、再就業を促進する。

【事業内容】

再就業コーディネーター配置、再就業のための研修会開催

(参考 執行状況)

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小 計	25 年度 予定額
総事業費	12,389	3,098	3,097	3,610	9,805	4,762
基金負担分	12,389	3,098	3,097	3,610	9,805	4,762

(4) 訪問看護師育成支援事業 [県全体で取り組む事業]

【事業期間】 平成 22 年度～25 年度

【総事業費】 8,948 千円（基金負担分 8,948 千円）

【目 的】

訪問看護師に対して、初任者から管理者までの職位別研修会を行い、訪問看護師の確保促進、資質向上を図る。

【事業内容】

職位別研修会の開催、研修のあり方検討会の開催

(参考 執行状況)

	計画額	22 年度 支出済額	23 年度 支出済額	24 年度 支出済額	小 計	25 年度 予定額
総事業費	8,948	2,237	2,237	2,237	6,711	2,237
基金負担分	8,948	2,237	2,237	2,237	6,711	2,237

<平成 21 年度補正予算による地域医療再生計画>

【長門医療圏】

(1) 医師臨床研修推進事業 [県全体で取り組む事業]

【事業期間】 平成 22 年度～25 年度

【総事業費】 86,800 千円（基金負担分 86,800 千円）

【目 的】

県全体の医師臨床研修体制（後期研修を含む。）の強化や臨床研修医支援を目的とした「山口県医師臨床研修推進センター」（構成員：県、医師会、臨床研修病院）を新たに設置し、若手医師の確保に資する。

【事業内容】

臨床研修病院合同説明会、指導医のための臨床研修セミナー開催、臨床研修医交流会開催、指導医・後期研修医の国内外研修、臨床研修病院群の形成促進、国内外指導医の招聘
(参考 執行状況)

	計画額	22年度 支出済額	23年度 支出済額	24年度 支出済額	小 計	25年度 予定額
総事業費	86,800	50,168	12,602	21,133	83,903	37,200
基金負担分	86,800	50,168	12,602	21,133	83,903	37,200

(2) 地域医療推進学講座開設事業 [県全体で取り組む事業]

【事業期間】 平成 22 年度～25 年度

【総事業費】 160,000 千円 (基金負担分 160,000 千円)

【目 的】

地域医療に関する卒前教育・卒後臨床研修の充実のための様々な取組をより質の高い効果的なものとするために、関連する教育・研修・研究の様々な取組を調整しつつ、包括的に行うための地域医療推進講座を設置する。また、いわゆる総合医育成のカリキュラムの管理と実施及び地域医療の人材派遣の仕組みの構築に向けた取組を行う。

【事業内容】

- ・ 高校生を対象とした大学入学前セミナー
- ・ 卒前教育：地域医療実習、地域医療セミナー
- ・ 臨床研修の地域医療研修、総合医の後期研修、臨床研修と後期研修を通じた管理調整
- ・ 地域医療の支援：県奨学生を中心に人材プール・派遣調整の仕組みの構築、県の広報・PR活動への支援
- ・ 女性医師支援・キャリア相談
- ・ 地域医療に関連する研究
- ・ 自治医科大学卒医との連携の推進

(参考 執行状況)

	計画額	22年度 支出済額	23年度 支出済額	24年度 支出済額	小 計	25年度 予定額
総事業費	160,000	40,000	40,000	20,000	100,000	40,000
基金負担分	160,000	40,000	40,000	20,000	100,000	40,000

(5) プレ・ナース応援事業 [県全体で取り組む事業]

【事業期間】 平成 22 年度～25 年度

【総事業費】 7,621 千円 (基金負担分 7,621 千円)

【目 的】

特に中高校生や看護学生など若年層を対象として、看護業務の概要や県内病院の紹介等、

看護に係る情報のPRを強化することで、看護への興味、県内病院への関心等を高め、県内定着率の向上等を図る。

【事業内容】

看護業務紹介リーフレット作成、看護業務紹介セミナーの開催、県内外の看護師養成施設等に対するPR、就職説明会の開催、メールマガジン作成・配信

(参考 執行状況)

	計画額	22年度 支出済額	23年度 支出済額	24年度 支出済額	小 計	25年度 予定額
総事業費	7,621	1,534	2,115	2,321	5,970	3,269
基金負担分	7,621	1,534	2,115	2,321	5,970	3,269

<平成22年度補正予算による地域医療再生計画>

【三次医療圏】

(4)高度・専門医療等に携わる医療従事者の確保

①地域医療を担う医師の総合支援組織の設置・運営

【事業期間】 平成23年度～25年度

【総事業費】 119,500千円（基金負担分61,500千円、国庫補助負担分58,000千円）

【目 的】

卒後の医師が都市部に流出し地元に残らない、大学医学部の医師派遣機能が低下し、医師の確保が困難になっている等の背景を踏まえ、地域医療に従事する医師の確保・定着を図ることで、医師の地域偏在の解消を図る。

【事業内容】

地域医療を担う医師の総合支援組織を設置し、次の事業を実施

地域枠医師（修学資金貸与者）のキャリア形成支援、指導医の養成と研修体制の整備、地域医療に従事する医師の支援、総合相談窓口開設と情報発信、医師のあっせん、地域医療関係者との意見調整の場を設置（実施方法：専任医師2名、専従職員3名）

(参考 執行状況)

	計画額	22年度 支出済額	23年度 支出済額	24年度 支出済額	小 計	25年度 予定額
総事業費	119,500	-	3,299	24,379	27,678	29,000
基金負担分	61,500	-	3,299	24,379	27,678	29,000

②高度・専門医療に従事するための看護師のスキルアップを図る研修等の実施

【事業期間】 平成23年度～25年度

【総事業費】 25,000千円（基金負担分25,000千円）

【目 的】

感染管理において中心的な役割を担う看護師（感染管理実践者）を育成する。

【事業内容】

研修プログラム開発、研修会等開催

(参考 執行状況)

	計画額	22年度 支出済額	23年度 支出済額	24年度 支出済額	小 計	25年度 予定額
総事業費	25,000	-	2,608	9,618	12,226	12,000
基金負担分	25,000	-	2,608	9,618	12,226	12,000

(2) 在宅医療推進事業（運営に係る事業）

総事業費 48,366千円（基金負担分 48,366千円）

うち今回拡充分 48,366千円（基金負担分 48,366千円）

(目的)

地域全体に在宅医療を普及し、誰もが安心して在宅生活を継続できるよう、市町を中心とした調整機能を強化し、医師会等の関係機関の緊密な連携を図るため、多職種協働による在宅医療の支援体制の構築、医療と介護が連携した包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指した事業を実施する。

(拡充する事業)

事業名	実施内容	総事業費 (基金負担分)
①在宅医療推進事業	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養者への質の高い在宅医療を提供できるよう、地域における多職種連携による取組を促進するための環境を整備し、住民意識を醸成 (実施主体：県)</p> <p>○在宅医療を担う地域リーダー研修 地域における在宅医療を担う人材の養成に向け、都道府県リーダーが、市町単位で参加する医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネジャー等医療福祉従事者に対して、多職種協働による在宅チーム医療についての研修を実施（県下8医療圏ごとに実施）</p> <p>○在宅医療推進フォーラムの開催 医療や介護が必要になっても住み慣れた自宅や地域で生活を続けたいと希望する多くの</p>	3,442千円 (3,442千円)

	県民の希望を実現するため、医療・保健・介護等の関係者と一般県民が意見交換等を行い、相互に理解を深める普及啓発の場を提供	
②在宅医療支援ネットワーク構築事業	<p>地域全体への在宅医療の普及を図り、市町を中心とした調整機能を強化し、関係機関の緊密な連携体制を構築するため、地域（各医療圏）において、関係機関等が連携して行う在宅医療推進モデル事業を実施</p> <p>（実施主体：市町、医師会、医療機関等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域住民への普及啓発 ○在宅医療推進協議会の設置 ○介護関係者等との連携会議の設置・開催 ○研修会・講習会等の開催 ○在宅療養指導マニュアル等の作成 ○実施拠点となる基盤整備 ○関連調査事業の実施 等 	<p>44,924千円 (44,924千円)</p> <p>今後の運用益により発生する見込みの基金余剰額を財源とする。なお、財源とすべき基金余剰額が不足し、上記の基金負担額に満たないこととなった場合は、県負担により事業を実施する。</p>

・平成25年度事業開始

<参考 これまでの取組> ※平成25年8月時点の情報であり、平成26年3月に変更している。
在宅医療推進関連事業（地域医療連携促進事業）（抜粋）

<p><平成22年度補正予算による地域医療再生計画></p> <p>【三次医療圏】</p> <p>(1)三次医療圏における医療連携体制の整備</p> <p>③学会、研修会や合同症例検討会、DMAT 合同訓練等の開催支援</p> <p>【事業期間】 平成23年度～25年度</p> <p>【総事業費】 19,502千円（基金負担分19,502千円）</p> <p>【目的】 長期的な視点から新たな医療連携体制の構築を図るための前提となる医療関係者等の顔の見える関係づくりを進める。</p> <p>【事業内容】 学会・研修会・合同症例検討会・合同訓練・住民向け講演会の開催、普及啓発活動等</p> <p>(参考 執行状況)</p>						
	計画額	22年度 支出済額	23年度 支出済額	24年度 支出済額	小計	25年度 予定額
総事業費	19,502	-	0	6,615	6,615	7,751
基金負担分	19,502	-	0	6,615	6,615	7,751

(3) 災害医療体制強化事業（施設・設備に係る事業）

総事業費 594,870千円（基金負担分 594,870千円）

うち今回拡充分 297,781千円（基金負担分 297,781千円）

(目的)

本県においては、東日本大震災を踏まえ、これまでの被害想定をあらためて検証し、本県で起こりうる大規模災害を想定し、早急かつ新たに取り組むべき対策等の検討を行い、「山口県地域防災計画」の見直しを行ったところである。（平成24年1月）

この地域防災計画に基づき、災害発生時における救急医療機関の被災状況や診療可否情報等を把握し、傷病者の迅速な搬送等の医療救護活動を支援するための広域災害救急医療情報システムの拡充を行うことにより、災害医療体制の充実強化を図る。

(拡充する事業)

事業名	実施内容	総事業費 (基金負担分)
広域災害救急医療情報システム構築事業	災害発生時における災害救急情報を収集・提供し、医療救護活動を支援する広域災害救急医療情報システムの機能充実を図る。 平時においては、救急受入態勢情報、県民に対する医療機能情報の提供に活用する。 (実施主体：県) ・ネットワーク構成（EMISと連携） 二次、三次救急医療機関、災害拠点病院、消防、医師会他 ・情報項目 医療機関の被災状況、診療可否情報 等 ・実施内容 システム開発、サーバー整備、端末機器購入、接続工事他	297,781千円 (297,781千円)

・平成25年度事業開始

<参考 これまでの取組> ※平成25年8月時点の情報であり、平成26年3月に変更している。
 災害医療体制強化事業（抜粋）

<平成21年度補正予算による地域医療再生計画>

【萩医療圏】

(3)DMAT体制整備事業（基幹災害拠点病院機能強化対策事業）〔県全体で取り組む事業〕

【事業期間】 平成22年～23年度

【総事業費】 149,735千円（基金負担分127,061千円、国庫補助負担分22,674千円）

【目的】

県内の災害医療体制を強化するため、DMATの養成を行うとともに、必要な体制を整備する。（DMAT指定病院の機能強化を通じて、県内の災害医療体制の強化を図る。）

【事業内容】

DMATの装備整備、移動用病院車配備、本部テント配備

基幹災害拠点病院の機能強化（災害時非常用電源の多重化他）

（参考 執行状況）

	計画額	22年度 支出済額	23年度 支出済額	24年度 支出済額	小計	25年度 予定額
総事業費	149,735	48,893	210,094	26,618	285,605	0
基金負担分	127,061	48,893	210,094	26,618	285,605	0

(4)災害時歯科医療用機器整備事業〔県全体で取り組む事業〕

【事業期間】 平成23年度～24年度

【総事業費】 9,200千円（基金負担分9,200千円）

【目的】 災害時の避難患者に対応するための治療機器等の整備

【事業内容】 ポータブルユニット X線装置の整備

（参考 執行状況）

	計画額	22年度 支出済額	23年度 支出済額	24年度 支出済額	小計	25年度 予定額
総事業費	9,200	0	4,600	6,884	11,484	0
基金負担分	9,200	0	4,600	6,884	11,484	0

6 期待される効果

(1) 医師等確保対策事業

① 医師確保対策

医師修学資金の貸与により、将来の本県医療を担う医師が着実に確保される。

とりわけ、若手医師の減少が著しく、早期の確保を必要とする外科医の確保に効果がある。

医学部入学前、卒前、卒後まで、一貫した地域医療に関する教育・研修の実施と実施体制の整備により、計画的かつ継続的に地域で求められる医師を養成・確保できる。

臨床研修医の確保・支援に向けた取組や、修学資金貸与者のキャリア形成支援等により、若手医師の流出に歯止めをかけ、県内定着の促進に効果が期待できる。

医師不足の公的医療機関等に修学資金貸与者を適正に配置することにより、医師の偏在による医師不足の解消に向け効果がある。

② 看護職員育成確保対策

新卒者の県内就業の促進及び再就業の促進により、県内医療機関への安定的な看護職員確保に効果がある。

未就業者の掘り起こしや再就業者への個別支援を強化することにより、県内全体の看護職員確保のみならず、確保が難しい地域における看護職員不足の解消への効果が期待できる。

訪問看護師育成研修の実施により、今後、需要の増加が見込まれる在宅医療の重要な役割を担う看護師の育成・確保に効果がある。

また、看護師（感染管理実践者）育成のための研修等の実施により、感染管理の中心的な役割を担う看護師のスキルアップが期待できる。

(2) 在宅医療推進事業

在宅医療を提供する病院、診療所、薬局、訪問看護ステーション、地域包括支援センターなどの医療、福祉機関や、かかりつけ医、介護支援専門員等そこに従事する多職種が連携できるための体制の構築と実施拠点となる基盤の整備が促進されることにより、医療と介護のサービスが包括的かつ継続的に提供される。

健康福祉センター、市町保健センター、地域包括支援センターの保健福祉関係者が、地域の医療機関、居宅サービス事業者等と連携を図り、医療、介護等のサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアを推進することにより、病院や施設等から在宅生活に移行する患者に対して、個々の状態に応じた総合的な在宅医療支援サービスが提供される。

(3) 災害医療体制強化事業

広域災害救急医療情報システムを充実し、災害拠点病院を中心とした医療機関の連携体制を強化することにより、傷病者の迅速な搬送など災害時における医療の確保が促進される。

7 地域医療再生計画終了後も継続して実施する事業

医師修学資金貸与事業

地域医療支援センター運営事業

8 地域医療再生計画（案）の作成経過

年月日	内 容
平成25年3～4月	市町（郡市医師会、医療機関）に対する事業実施に係る要望照会
5月16日	山口県医師会の意見聴取
5月21日	山口県病院協会の意見聴取
5月23日	山口県地域医療連携あり方検討会議（地域医療再生計画推進会議）の意見聴取 [構成：県医師会、県病院協会、県看護協会、山口大学医学部、山口大学医学部附属病院、各圏域中核病院]
5月30日	山口県医療審議会の意見聴取 [構成：医療団体 県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県病院協会、日本医療法人協会県支部、県精神科病院協会、県看護協会 受療団体 健康保険組合連合会山口連合会、県労働者福祉協議会、県連合婦人会、県老人クラブ連合会、県地域活動連絡協議会、県地域消費者団体連絡協議会、県介護支援専門員協会 学識経験 山口大学医学部附属病院、山口大学医学部、山口県立大学]
	山口県地域医療再生計画(平成24年度補正予算)(案)の決定